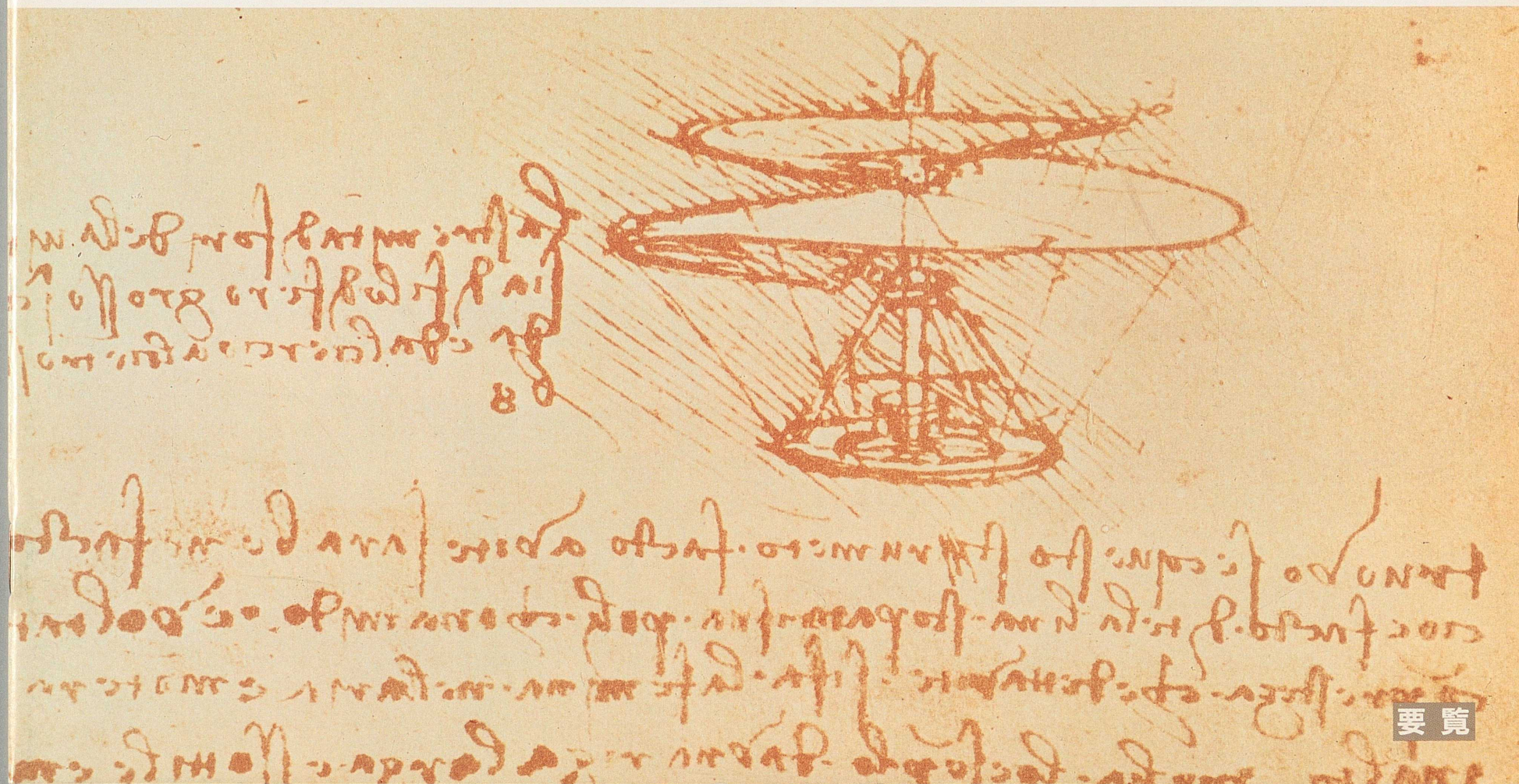


THE NATIONAL CENTER FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATION

文部省

1991大学入試センター



目 次

はじめに	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・運営	3
機構図・定員	3
大学入試センター試験協議会	4
評議員会・委員会	4
高等学校等との連絡協議会	5
予算・施設	6
大学入試センター試験	7
大学入試センター試験の運営	7
大学入試センター試験を利用した場合の入試の仕組み	8
出題教科・科目等	9
平成4年度入学者選抜実施日程	10
業務処理日程	11
利用大学一覧	12
平成3年度大学入試センター試験統計データ	13
大学情報の提供	14
研究開発	18
広報・普及	20
〔資料〕	
大学入試センターと入試改善のあゆみ	21
平成4年度国公（私）立大学第2次試験実施日程グループ表	24



はじめに



所長 有江 幹男

大学入試センターは、昭和52年5月の国立学校設置法の改正により、各国立大学と協力して実施する共通第1次学力試験の試験問題の作成など一括して処理することが適当な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とした国の機関として設置され、以来、11回の試験を実施しました。

その後、臨時教育審議会（昭和60年6月答申）により、偏差値偏重の弊害是正の観点から、入学志願者の個性・能力・適性等の多面的な判定や、国公立のみならず、私立も含めた各大学の選抜方法の改善に積極的に寄与するものとして、共通第1次学力試験に代わる新しいテストの創設の提言が行われ、この提言を受けて、大学入試センター試験が実施されることとなり、昭和63年5月の法律改正により、大学入試センターは次の3つの業務を行う機関となりました。

ア 国公立大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）についての一括処理業務

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

ウ 大学入学志願者の進路選択に資するための大学情報の提供

大学入試センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的として実施するもので、国公立の各大学がそれぞれの創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することによって受験生の能力・適性等を多面的に判断する資料となるものです。

大学入試センターでは、関係各方面と密接な連携の下にこの試験の円滑な実施に最大の努力を払うとともに、入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等に努めたいと考えています。

大学入試センターのあゆみ

昭和51年 5月 (1976年) 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に設置された。

昭和52年 5月 (1977年) 大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備が開始された。

（管理・事業部…総務課、事業課
研究部……………情報処理、評価、追跡の各研究部門）

初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。

昭和53年 4月 (1978年) 研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が増設された。
また、管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。

昭和57年 4月 (1982年) 第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任した。

昭和57年 6月 (1982年) 企画調整官（教授…副所長）が設置された。

昭和58年 3月 (1983年) 新庁舎が竣工した。

昭和60年 4月 (1985年) 第3代所長に梶天義久（前神戸大学長）が就任した。

昭和61年 4月 (1986年) 管理部に企画調査室が設置された。

昭和62年 5月 (1987年) 研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門の統合により、評価・追跡研究部門が設置された。
また、進学適性研究部門が新設され、5部門に拡充された。

昭和63年 4月 (1988年) 第4代所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任した。

副所長2人（教授及び事務職員）が設置された。（企画調整官（教授）が廃止）

事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。

研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門（客員部門）が新設され、7部門に拡充された。

昭和63年 5月 (1988年) 国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。

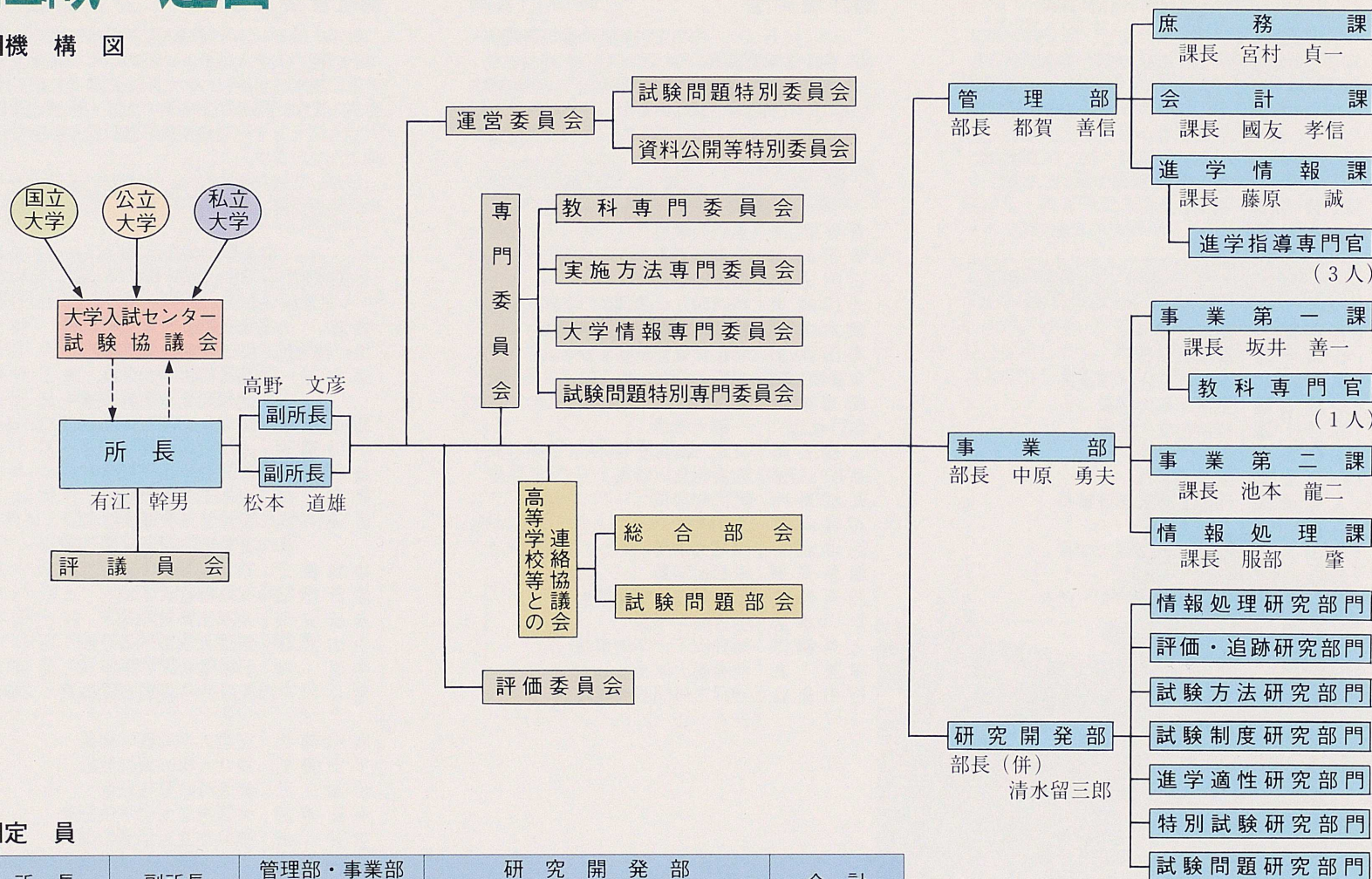
昭和63年10月 (1988年) 「大学情報提供事業」の一環として、キャプテンシステムを利用した大学進学情報「ハートシステム」の運用を開始した。

平成元年 6月 (1989年) 事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。

平成2年 6月 (1990年) 管理部に進学情報課が設置された。（企画調査室が廃止）

組織・運営

■機 構 図



■定 員

所 長	副所長	管理部・事業部	研 究 開 発 部			合 計
		事務官・技官等	教 授	助教授	助 手	
1	2	80	6	6	6	101

(平成3年4月12日現在)

■大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公私立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国立大学関係者から6人、公立大学関係者から2人、私立大学関係者から3人及び大学入試センター所長の計12人で組織されています。この試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

氏 名	現 職
有馬朗人	東京大学長
石川忠雄	慶應義塾長
橘高重義	東京理科大学理事長
末松安晴	東京工業大学長
高杉 暹	横浜市立大学長
高橋良平	九州大学長
西島安則	京都大学長
人見楠郎	昭和女子大学理事長
前川 正	群馬大学長
行田良雄	神戸市外国語大学長
塩野谷祐一	一橋大学長
有江幹男	大学入試センター所長

■評 議 員 会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。国公私立大学の学長等及び学識経験者20人以内で組織されています。

氏 名	現 職
青野茂行	金沢大学長
有馬朗人	東京大学長
石川忠雄	慶應義塾長
太田時男	横浜国立大学長
岡本道雄	国際高等研究所長
奥田眞丈	東京都立教育研究所長
金森順次郎	大阪大学長
橘高重義	東京理科大学理事長
塩野谷祐一	一橋大学長
末松安晴	東京工業大学長
高杉 暹	横浜市立大学長
高橋克明	岡山大学長
高橋良平	九州大学長
西澤潤一	東北大学長
西島安則	京都大学長
西原春夫	日本私立大学連盟会長
早川幸男	名古屋大学長
人見楠郎	昭和女子大学理事長
廣重 力	北海道大学長
行田良雄	神戸市外国語大学長

■運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。国公私立大学の学長・教員等及び大学入試センターの副所長・教員26人以内で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

氏 名	現 職
磯部 力	東京都立大学教養部長
植村啓治郎	熊本大学法学部教授
潮木守一	名古屋大学大学院 国際開発研究科教授
緒方直哉	上智大学理工学部教授
小川國治	山口大学教育学部長
越田 豊	大阪大学附属図書館長
後藤 淳	愛知工業大学長
坂元 昂	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授
佐藤泰正	筑波大学学校教育部長
佐野博敏	東京都立大学長
末松安晴	東京工業大学長
中川久雄	筑波大学数学系教授
中原 爽	日本歯科大学理事長
奈良 久	東北大学情報処理教育センター長
原田義也	東京大学教養学部長
平田満男	東北大学教養部教授
松本三郎	慶應義塾常任理事
保田淑郎	大阪府立大学学生部長
吉井 溥	横浜市立大学商学部長
岩坪秀一	大学入試センター研究開発部 教授
清水留三郎	大学入試センター研究開発部 長
高野文彦	大学入試センター副所長
松本道雄	大学入試センター副所長
水野欽司	大学入試センター研究開発部 教授

■評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。国公立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者20人以内で組織されています。

氏 名	現 職
青 木 生 子	日本女子大学理事長
浅 井 邦 二	早稲田大学人間科学部教授
内 田 健 三	東海大学政治経済学部教授
川 井 健	創価大学法学部教授
黒 羽 亮 一	筑波大学教育学系教授
高 坂 正 堯	京都大学法学部教授
河 野 重 男	お茶の水女子大学長
小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社社長
阪 上 信 次	東京農工大学長
坂 本 光 一	東京都教育委員会教育長
崎 山 耕 作	大阪市立大学長
佐野文一郎	日本芸術文化振興会理事長
芝 祐 順	東京大学教育学部教授
田 中 隆 莊	広島大学長
田 村 哲 夫	渋谷教育学園理事長
津 田 禾 粒	新潟大学長
永 嶋 達 夫	東京都立戸山高等学校長
森 本 正 夫	北海学園理事長
渡 邊 茂	東京都立科学技術大学長

■専門委員会

・教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成に当たります。国公立大学の教授・助教授380人以内で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

・実施方法専門委員会

大学入試センター試験の実施方法の策定等を担当します。国公立大学の教員等及び高等学校関係者20人以内で組織されています。

・大学情報専門委員会

大学に関する情報の提供の基本方針の策定及びその運用などを担当します。国公立大学の教員、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者20人以内で組織されています。

・試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に、190人以内で組織されています。

■高等学校等との連絡協議会 (大学入試センター試験等連絡協議会)

大学入試センター試験に関して、高等学校・教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議会を行います。

・総合部会

一般的、包括的事項について協議します。高等学校・教育委員会関係者及び大学入試センターの関係者20人で組織されています。

・試験問題部会

大学入試センター試験で出題された試験問題の内容、程度、出題方法等について協議し、意見を提出します。高等学校の教科担当教員など72人以内で組織されています。



予算・施設

●予算（国立学校特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成3年度 当初予算額
国立学校	7,063,789
人件費	665,400
管理運営等経費	930,897
大学入試センター試験の 実施に必要な経費 （うち、各大学分経費）	5,211,450 (1,957,411)
進学情報提供経費	230,114
共同研究経費	25,928
施設整備費	19,369
合 計	7,083,158

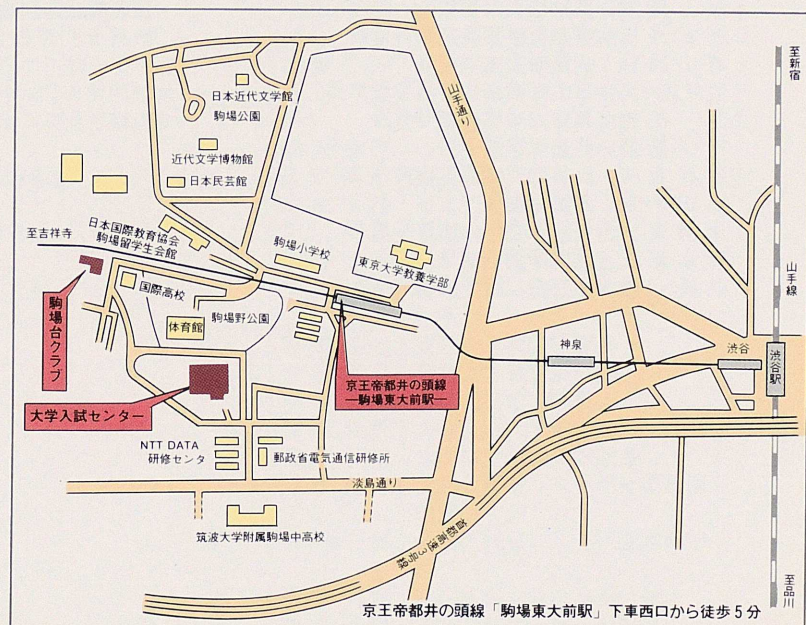
●主な設備

電子計算機システム	中央処理装置 2台 (FACOM M-760/8) 主記憶装置 128MB 磁気ディスク装置 70.6GB 磁気テープ装置 12台 日本語ディスプレイ 41台 日本語ラインプリンタ 4台 パーソナルコンピュータ他
光学式マーク読取装置システム	OpScan9101 システム (12組) 読取速度 最大両面15,000枚/時 読取方法 反射光検出方式
システム構成	OpScan9101 型スキャナー 中央処理装置、磁気テープ装置 ディスプレイ装置

●施設

施設名	土地	建物（延面積）
大学入試センター	15,352㎡	11,205㎡ （鉄筋コンクリート3階建）
庁舎		599㎡ （鉄筋コンクリート2階建）
駒台クラブ （宿泊、会議等施設）	923㎡	
合 計	16,275㎡	11,804㎡

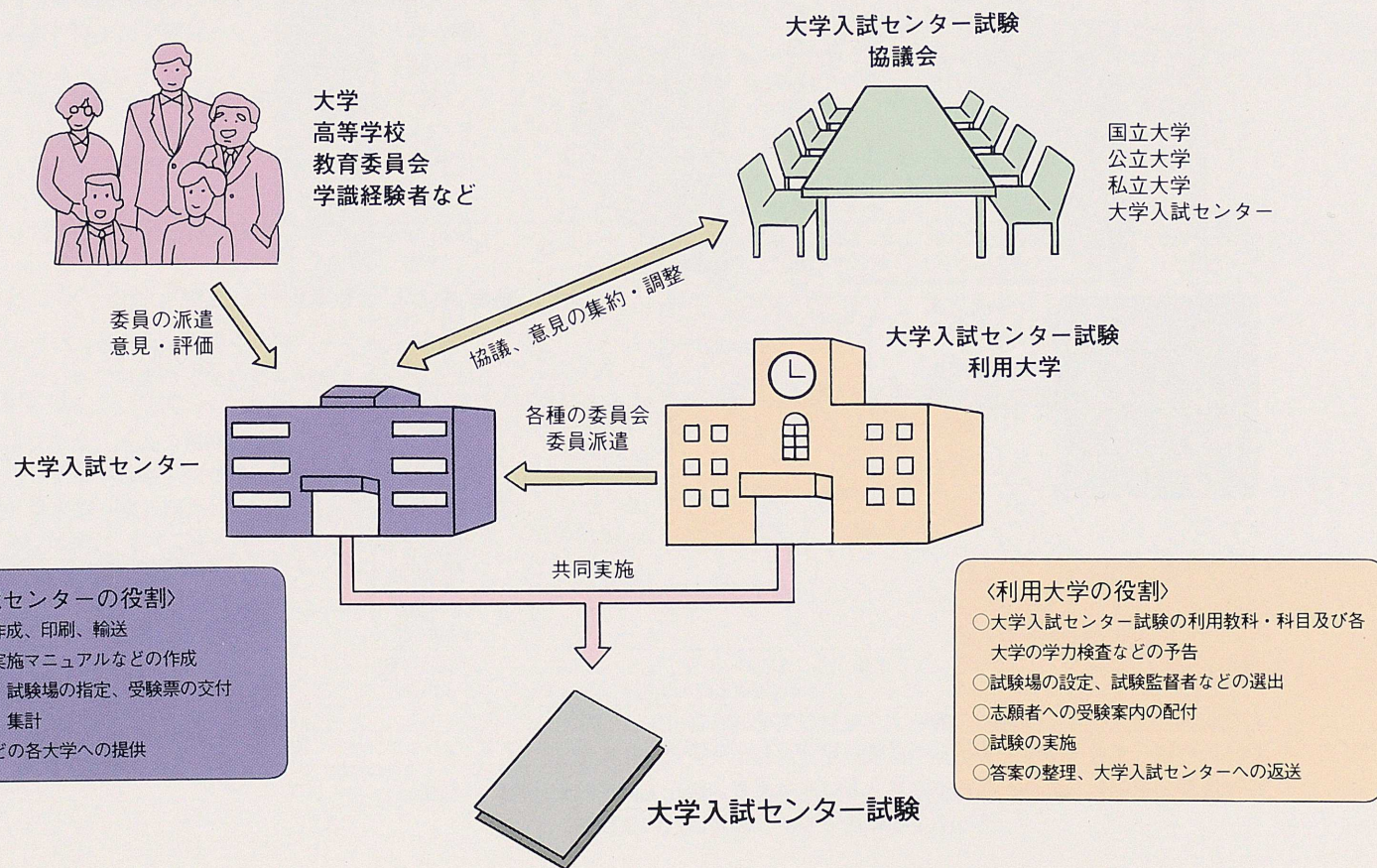
●位置図



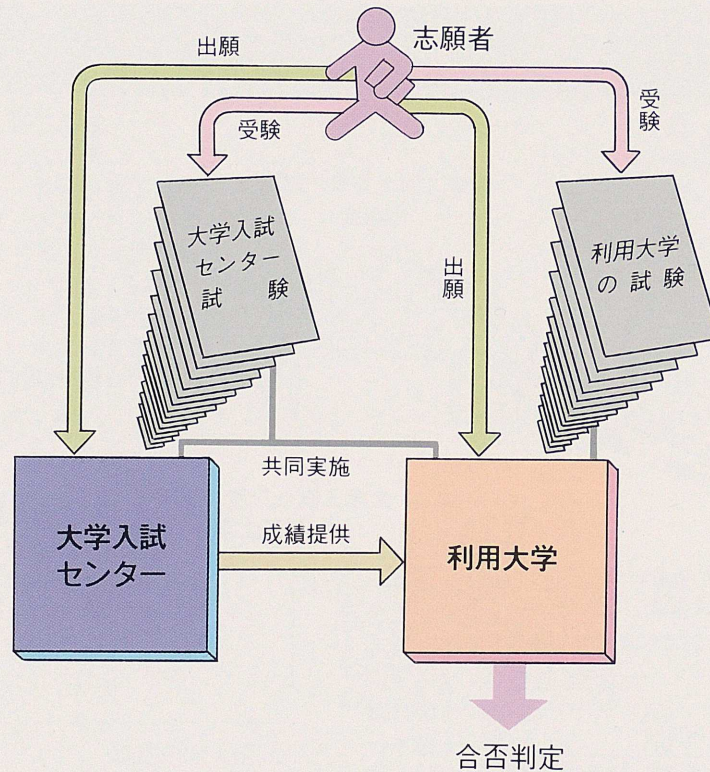
大学入試センター試験

■大学入試センター試験の運営

大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して、同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。



■大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



◎検定料／3教科以上受験13,000円、2教科以下受験8,500円。

◎出願方法／高校卒業見込者は在学高校経由。高校卒業者は直接郵送。

◎試験場／原則として——高校卒業見込者は在学高校が所在する試験地区内の試験場。
高校卒業者は居住する試験地区内の試験場。

●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、5教科5科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・大学が独自に行う2次試験の成績評価の参考資料として利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。2次試験は理科のみを実施。
- ・定員の一部について、大学入試センター試験と2次試験のうち、高得点のほうを合格の判定に使用。
- ・推薦入試について、国語・外国語のみを利用し、2次試験として面接を実施。

●実施によって得られた成果

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型からの方向転換を図ることができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・工業大学ながら、女子の入学人数が従来の3倍以上という高率を示した。
- ・同一大学・学部を受験チャンスが1回増えたことが受験生に好評であった。

■出題教科・科目等

大学入試センター試験は、入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として出題されます。

平成4年度大学入学選抜において、大学入試センター試験を利用する大学を志願する受験生は、出題教科・科目の中から、入学を志望する大学があらかじめ指定した教科・科目を受験することになります。

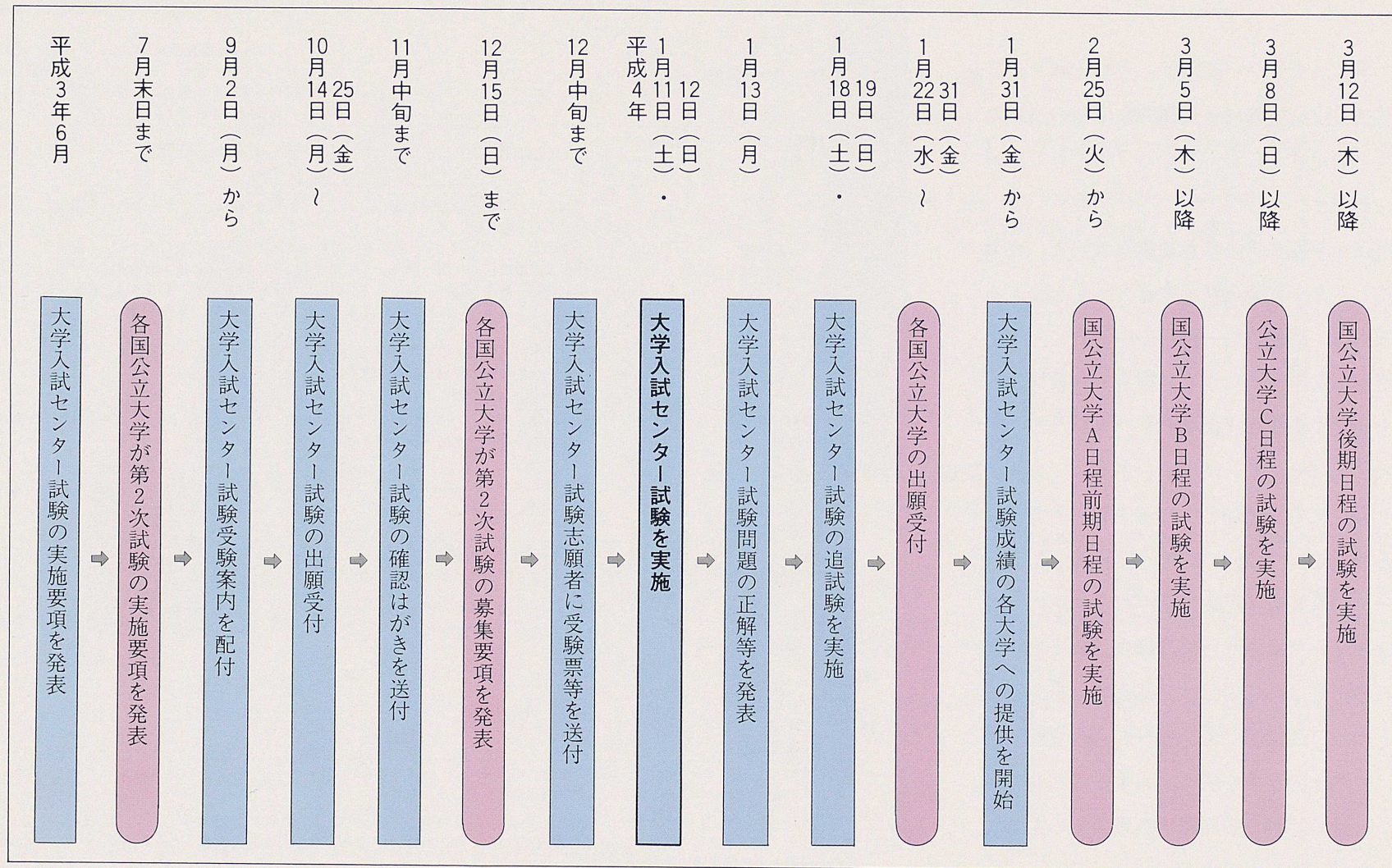
大学入試センター試験は、主として客観テスト方式による出題と、マークシート方式による解答とで行われます。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるため、とられているものです。

期日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成4年 1月11日 (土)	外国語 「英語Ⅰ・Ⅱ」 「ドイツ語」 「フランス語」	10:00～ 11:20 (200点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「英語」のほか「ドイツ語」又は「フランス語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申告する。
	数学(A) 「数学Ⅰ」	12:50～ 13:50 (100点)		
	数学(B) 「数学Ⅱ」 「工業数理」 「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」	14:40～ 15:40 (100点)	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容(①特殊な取引の記帳、②帳簿組織、③株式会社の記帳)を出題範囲とする。	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「数学Ⅱ」のほか「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申告する。
	理科(A) 「物理」 「地学」	16:30～ 17:30 (100点)	「物理」、「地学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれるそれぞれの関連内容を含む。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成4年 1月12日 (日)	理科(B) 「化学」 「理科Ⅰ」	10:00～ 11:00 (100点)	「化学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれる関連内容を含む。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	国語 「国語Ⅰ・Ⅱ」	12:30～ 13:50 (200点)	「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」の範囲の近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	社会 「倫理、政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」	14:40～ 15:40 (100点)		左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科(C) 「生物」	16:30～ 17:30 (100点)	「生物」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれる関連内容を含む。	

備考 国語については、各大学の判断によって出題内容のうち特定の分野のみを指定して利活用できることとなっています。その場合の特定の分野とその配点等は次のとおりです。

「近代以降の文章」(2問100点)、「古典(古文)」(1問50点)、「古典(漢文)」(1問50点)

■平成4年度入学選抜実施日程



注1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合がありますので、各大学の募集要項などで確かめてください。

2 私立大学は出願期日、試験日とも各大学が設定していますので、各大学の募集要項などで確かめてください。

月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
利用大学	試験場・試験室の確保 試験実施委員会 試験実施準備 連絡会議において協議 試験場の分担等について 個別学力検査実施要項発表 受験案内の配付 入試担当者連絡協議会（第1回） 受領 試験関係資料の送付（第1回） 出願受付 高等学校への説明協議会 受験案内の作成 試験場・試験室設定依頼 実施要項通知 具体的実施計画の策定・調整 試験場設置 試験監督要員等の委嘱 個別学力検査実施細目発表 受領 試験関係資料の送付（第2回） 試験票等の送付 入試担当者連絡協議会（第2回） 臨時ファクス等設置 大学入試センター試験の実施 試験実施における警備 試験問題の配付、答案の回収 定期報告及び緊急時の報告等 試験監督 定期報告及び緊急時の報告等 仮受験票の発行等 追試験受験申請の受付・許可 正解等の発表 追（再）試験の受験者名簿の送付 追（再）試験 国公立大学出願受付 成績請求（一般、推薦、第2次募集） 受領 国公立大学学力検査実施 合格者の名簿の送付 合格者の発表 追（再）試験の成績の提供 受領・登録												
大学入試センター	試験問題の作成・点検・印刷												
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

■利用大学一覧

●国立大学95大学（全大学）

北海道大学	東京大学	名古屋大学	山口大学
北海道教育大学	東京農工大学	愛知教育大学	徳島大学
室蘭工業大学	東京芸術大学	名古屋工業大学	鳴門教育大学
小樽商科大学	東京工業大学	豊橋技術科学大学	香川大学
旭川医科大学	東京商船大学	三重大学	香川医科大学
北見工業大学	東京水産大学	滋賀大学	愛媛大学
弘前大学	お茶の水女子大学	滋賀医科大学	高知大学
岩手大学	電気通信大学	京都教育大学	福岡教育大学
宮城教育大学	横浜国立大学	京都工芸繊維大学	九州大学
秋田大学	新潟大学	大阪大学	九州芸術工科大学
山形大学	長岡技術科学大学	大阪外国語大学	九州工業大学
福島大学	上越教育大学	大阪教育大学	佐賀大学
茨城大学	富山大学	兵庫教育大学	佐賀医科大学
図書館情報大学	富山医科薬科大学	神戸大学	長崎大学
筑波大学	金沢大学	神戸商船大学	熊本大学
宇都宮大学	福井医科大学	奈良女子大学	大分大学
群馬大学	山梨大学	和歌山大学	宮崎大学
埼玉大学	山梨医科大学	鳥根大学	宮崎医科大学
千葉大学	信州大学	島根大学	鹿児島大学
東京大学	岐阜大学	島根医科大学	琉球大学
東京医科歯科大学	静岡岡大	岡山大学	
東京外国語大学	浜松医科大学	広島大学	

●公立大学39大学（全大学）

釧路公立大学	都留文科大学	大阪市立大学	下関市立大学
札幌医科大学	岐阜薬科大学	大阪府立大学	山口女子大学
福島県立医科大学	静岡県立大学	神戸市外国語大学	高知女子大学
群馬県立女子大学	愛知県立大学	神戸商科大学	北九州大学
高崎経済大学	愛知県立芸術大学	姫路工業大学	九州歯科大学
東京都立大学	名古屋市立大学	奈良県立医科大学	福岡女子大学
東京都立科学技術大学	京都市立芸術大学	奈良県立商科大学	長崎県立大学
横浜市立大学	京都府立大学	和歌山県立医科大学	熊本女子大学
富山県立大学	京都府立医科大学	広島県立大学	沖縄県立芸術大学
金沢美術工芸大学	大阪女子大学	広島女子大学	

●私立大学32大学46学部

八戸大学	商学部	日本歯科大学	歯学部
東北工業大学	工学部	武蔵工業大学	新潟歯学部
足利工業大学	工学部	新潟産業大学	経済学部
白鷺大学	経営学部	福井工業大学	工学部
※聖徳大学	人文学部	※愛知大学	経済学部 I 部
亜細亜大学	経営学部		経営学部
	※経済学部	愛知工業大学	工学部 I 部
	※法学部	※椋山女学園大学	生活科学部
桜美林大学	国際関係学部		人間関係学部
	国際学部	中京女子大学	※体育学部
慶應義塾大学	法学部		家政学部
	医学部	松阪大学	政治経済学部
昭和女子大学	文学部	※京都橘女子大学	文学部
※多摩大学	経営情報学部	※大阪電気通信大学	工学部
東京工科大学	工学部	松蔭女子学院大学	文商学部
東京理科大学	※理学部第一部	流通科学大学	商学
	※薬学部第一部	※作陽音楽大学	音楽学部
	※工学部第一部	※美作女子大学	家政学部
	※理工学部	産業医科大学	医学部
	基礎工学部	※福岡工業大学	工学部
東邦大学	基礎工学部	※熊本商科大学	商学部一部
※日本大学	生産工学部		経済学部

※印は平成4年度から利用

■平成3年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別）

区 分	志願者数	比 率	対前年度増減
高等学校卒業見込者	279,221人(265,125)	61.2%(61.6)	14,096人 5.3%増
高等学校卒業生	173,640人(162,663)	38.1%(37.8)	10,977人 6.7%増
大学入学資格検定合格者	2,618人(2,400)	2,994人(2,754) 0.7%(0.6)	240人 8.7%増
高等専門学校第3学年修了者	155人(169)		
外国の学校(12年の課程)修了者	66人(59)		
在外教育施設(高校課程)修了者	99人(79)		
国際バカロレア合格者	7人(9)		
文部大臣の指定した者(旧制諸学校等)	49人(38)		
合 計	455,855人(430,542)	100.0%(100.0)	25,313人 5.9%増

※国公立大学（センター試験利用）入学定員113,785人に対する志願倍率4.0倍（3.9倍）

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2教科以下	3教科以上	※5教科	合 計
志願者数	5,191人 (5,053)	450,664人 (425,489)	— (—)	455,855人 (430,542)
受験者数	4,619人 (4,500)	425,722人 (403,850)	305,338人 (309,067)	430,341人 (408,350)

※数学（A）、数学（B）を含んだ5教科で3教科以上の内数。

●受験者数及び欠席者数（本試験、追試験別）

区 分	本試験	追試験	本試験＋追試験	合 計
受験者数	430,138人 (408,062)	129人 (217)	74人 (71)	430,341人 (408,350)
欠席者数	25,490人 (22,170)	23人 (21)	1人 (1)	25,514人 (22,192)

●教科別受験者数及び受験率（追試験を含む）

区 分	国 語	社 会	数 学（A）	数 学（B）	理 科（A）	理 科（B）	理 科（C）	外国語
受験者数	416,719人 (400,331)	400,737人 (387,654)	356,543人 (353,211)	331,582人 (327,734)	155,558人 (153,375)	173,242人 (167,265)	121,153人 (122,151)	429,067人 (407,084)
受験率	91.4% (93.0)	87.9% (90.0)	78.2% (82.0)	72.7% (76.1)	34.1% (35.6)	38.0% (38.8)	26.6% (28.4)	94.1% (94.6)

※受験率〔受験者数(全教科、一部教科)／志願者数×100〕94.40%(94.85)

（ ）内は前年度

●大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国語 (200点)	国 語	416,568 (400,078)	127.84[63.92] (133.11[66.55])	200[100] (200[100])	0[0] (0[0])	29.12[14.56] (29.75[14.87])
社会 (100点)	倫 理・政治・経 済	31,108 (29,603)	63.31 (71.88)	100 (100)	0 (0)	15.71 (13.83)
	日 本 史	136,690 (121,260)	66.22 (73.93)	100 (100)	0 (7)	18.11 (16.74)
	世 界 史	117,159 (115,112)	72.45 (64.54)	100 (100)	0 (0)	18.63 (18.13)
	地 理	110,876 (118,064)	60.50 (65.86)	100 (100)	0 (2)	14.46 (13.19)
	現 代 社 会	4,759 (3,371)	63.62 (60.80)	98 (98)	0 (13)	12.37 (13.33)
数学 (100点)	A (100点) 数 学 I	356,407 (353,010)	50.72 (73.37)	100 (100)	0 (0)	21.13 (23.43)
	B (100点) 数 学 II	330,924 (327,034)	67.81 (64.27)	100 (100)	0 (0)	23.80 (22.62)
	工 業 数 理	44 (52)	51.11 (40.87)	89 (91)	22 (0)	17.39 (23.69)
	簿 記 会 計 I・II	501 (457)	56.52 (62.42)	100 (99)	8 (11)	18.11 (17.84)
理科 (100点)	A (100点) 物 理	135,536 (132,123)	73.17 (74.12)	100 (100)	0 (0)	20.34 (17.08)
	地 学	19,961 (21,148)	69.31 (66.06)	100 (100)	10 (0)	17.81 (17.79)
	* 不 明	1 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	B (100点) 化 学	170,445 (164,026)	64.25 (67.84)	100 (100)	0 (0)	16.03 (18.13)
	理 科 I	2,739 (3,124)	42.74 (51.64)	96 (97)	4 (2)	14.11 (14.59)
	C (100点) 生 物	121,109 (122,073)	58.83 (62.06)	100 (100)	0 (0)	15.60 (16.10)
外国語 (200点)	英 語	428,564 (406,532)	130.97[65.48] (137.63[68.81])	200[100] (200[100])	0[0] (0[0])	36.61[18.30] (36.29[18.14])
	ド イ ツ 語	159 (177)	133.89[66.94] (117.44[58.72])	200[100] (200[100])	31[15] (34[17])	47.86[23.93] (47.32[23.66])
	フ ラ ン ス 語	180 (145)	144.52[72.26] (156.77[78.38])	200[100] (200[100])	32[16] (41[20])	47.20[23.60] (45.00[22.50])

（注）1 平均点、最高点、最低点、標準偏差欄の〔 〕内は、100点満点に換算した点数。

2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点とした。

大学情報の提供

—進路選択に役立てる—

大学志願者による大学の選択が偏差値情報に過度に依存したり、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これを改善するため、進学志望者や高等学校等に大学の教育研究内容等に関する正確で質の高い情報を提供するための体制の整備が要請されています。

このような要請を背景に、大学入試センターは、新たに「大学進学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供」の業務を開始しました。

これらの業務の当面の在り方については、大学・高等学校関係者等で構成する「大学情報提供に関する調査検討委員会」の調査・検討報告（平成2年3月）が出されており、この報告の趣旨に沿って、事業を進めていくこととしています。

●ハートシステムによる大学進学案内

昭和63年10月からキャプテン通信網を通して、情報提供を開始しました。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学と協力し、収集した進学のための大学情報をデータベース化することにより、進学志望者等がキャプテン通信網を通じて、個別大学の概要に関する情報の入手はもとより、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができるシステムです。その内容は、16～17ページのとおりで。

なお、平成3年10月から、国公立大学を通じた横断的検索に加えて、教育研究内容等を体系的に整理して提供する「大学案内」については、私立大学の「学科情報（教育課程の特色、就職先、教員の研究など）」を新たに加えて提供します。

●ガイドブックの作成

高等学校の進路指導や入学志願者の大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、個別学力検査等の概要などを紹介したガイドブックを刊行しています。今後は私立大学も含めて全ての大学の情報を提供できるように、その刊行方法等について検討しているところです。



●大学
進学
大学の
ポジウ
関係者
「大学

●大学
各国
収集し
在に関
を進め
また
に「大
す。

●大学と高等学校との意見交換会の開催

進学志望者の志望・適性等に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容の全国的な現状と展望等について、講演・シンポジウム・パネルディスカッション等直接的な方法で紹介し、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図るため、「大学ガイダンスセミナー」を地区毎に開催しています。



●大学情報に関するレファレンスサービス

各国公立大学の大学案内や大学紹介ビデオ等の入学広報資料を収集し、当センターに展示するとともに、利用者の求める情報の所在に関する相談に応ずるレファレンスサービスの実施に向け諸準備を進めています。

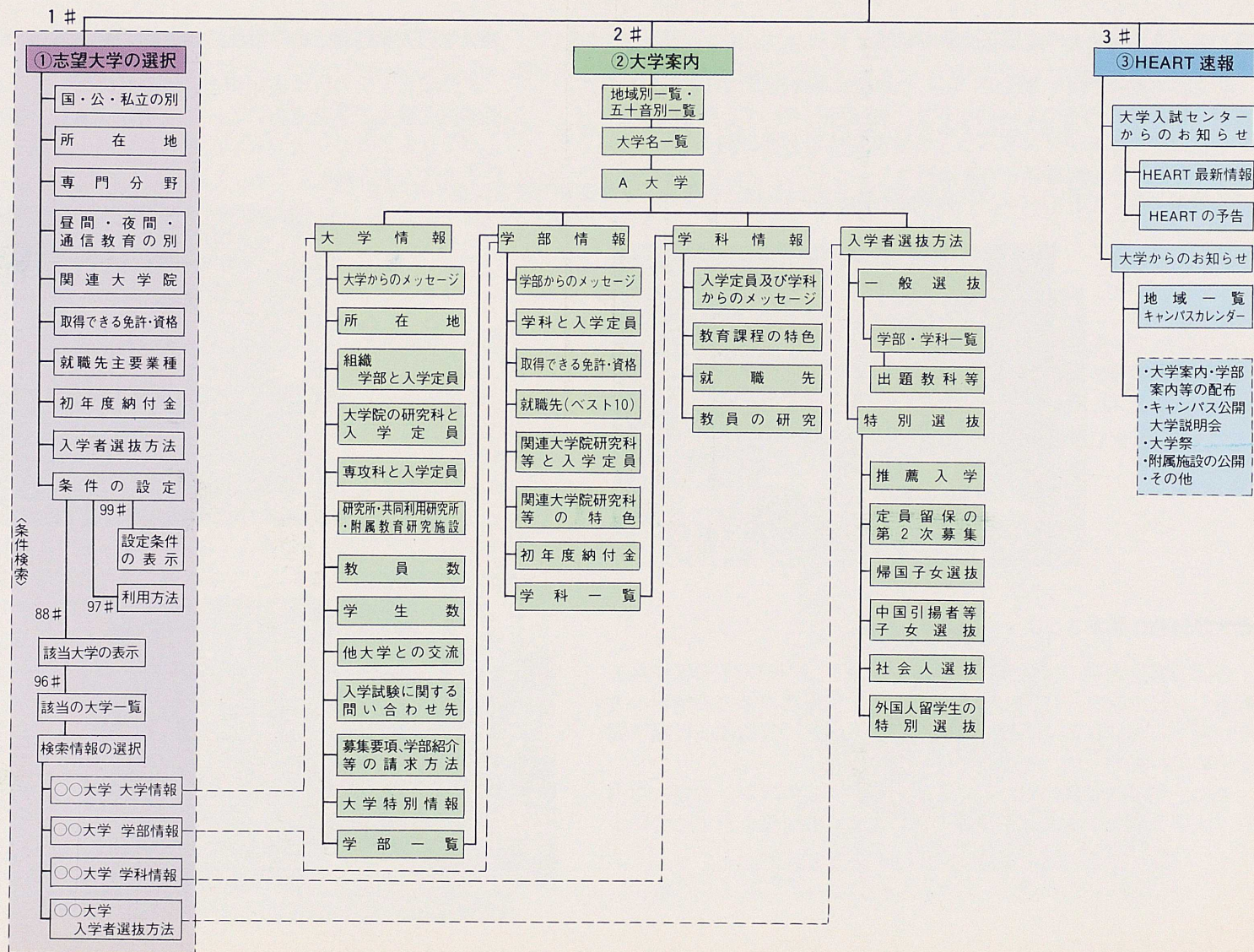
また、平成3年度には、大学入試センター内のほか、大分大学内に「大学入試センター進学情報サービス室」の開設を予定しています。

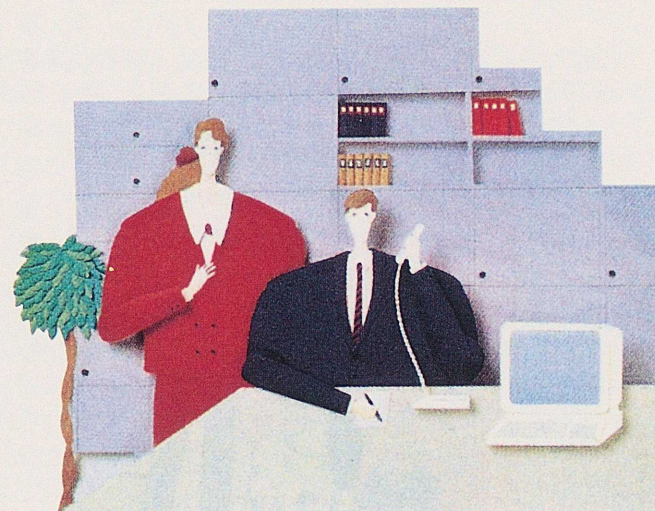
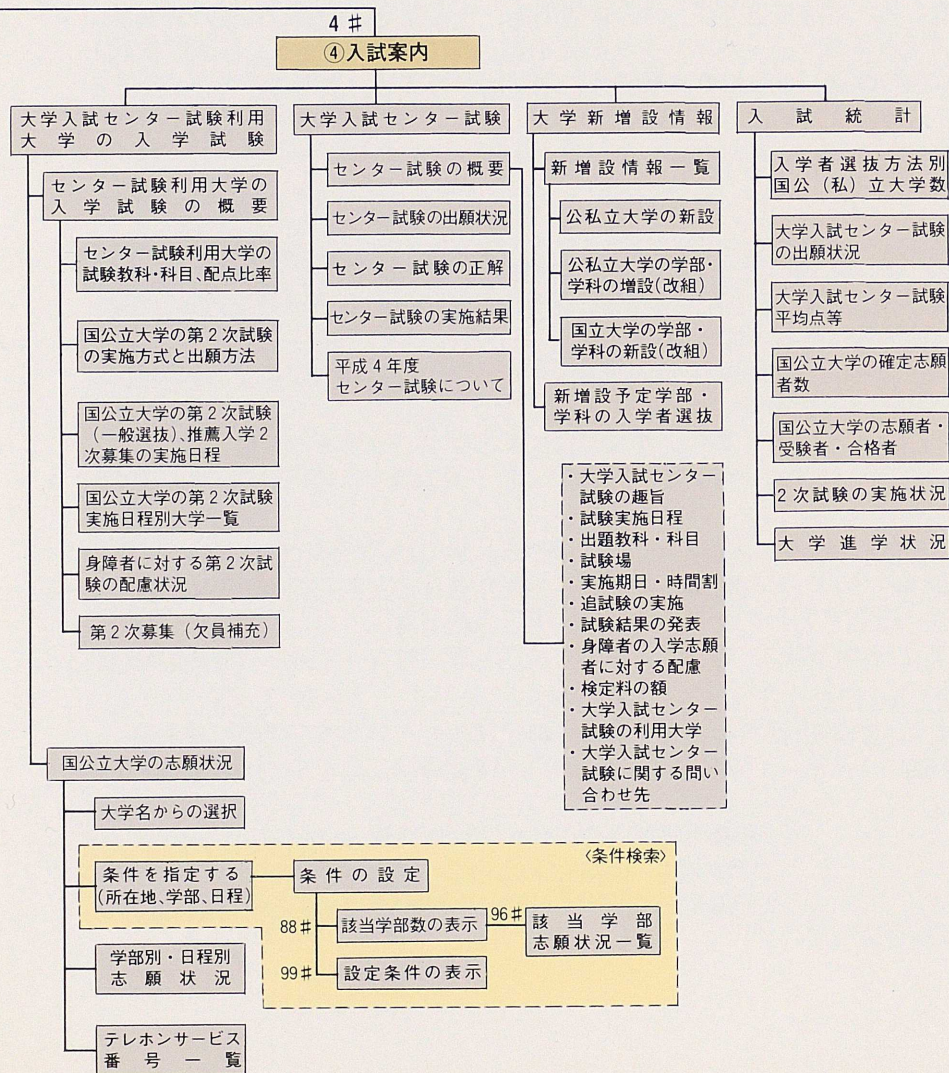


●大学の入学広報活動の相互協力への支援

国公立大学の入学広報担当者等を対象として、高等学校の進路指導や受験生の進路選択にとって有用かつ良質な情報提供を行うことができるように、大学入学広報の質的向上を図ることを目的とした「大学入学広報セミナー」を開催しています。







研究開発

—入学者選抜方法の改善のために—

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、選抜実施方法、学力検査問題、合否判定方法及び適性・評価等について科学的、分析的研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校の進学指導等にも、活用されているところです。

●研究部門・研究目的・研究課題

研 究 部 門	研 究 目 的	平成3年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教 授 清水留三郎 助教授 山田 文康	○大学入試センター試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試等におけるマークシートの利活用に関する研究	●大学入試センター試験の社会と理科の選択科目間の差異の分析 ●大学入試センター試験の問題難易度の予測法の開発研究 ●学力類型に基づく志願者・合格者の分析 ●大学への入学志願と選抜後の進路選択についての分析
評価・追跡研究部門 教 授 水野 欽司 助教授 鈴木 規夫 助 手 岩田 弘三	○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究 ○大学入学者選抜方法の改善のための大学入学後及び卒業後の活動に関する追跡研究	●項目反応に基づく試験問題の評価に関する研究 ●高校生における学年進行と進路選択の関係の研究 ●選抜方法の変更と志願者構成の変化と関係の研究 ●入学者の学力類型と専門教育への適応の関係の研究
試験方法研究部門 教 授 岩坪 秀一 助教授 石塚 智一 講師（非） 繁樹 算男 助 手 平 直樹	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●大学入試の多様化に即した学力測定に関する研究 ●試験問題において受験者の反応を規定する要因の研究 ●大問形式の出題の特性に関する研究 ●実技・面接・小論文等の試験方法に関する研究 ●入試に関する学部・学科構成に適応した分析の研究

研 究 部 門	研 究 目 的	平成3年度の主な研究課題
試験制度研究部門 助教授 池田 輝政 講師（非） 武内 清 助 手 山村 滋	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●大学入試制度に関する国際比較研究 ●高等教育における入試制度のあり方の研究 ●高校における教育課程編成と進路選択の関係の研究 ●高等教育への接続のための進路情報に関する研究
進学適性研究部門 教 授 柳井 晴夫 助教授 前川 眞一 助 手 豊田 秀樹	○大学進学者に必要とされる基本的適性及び各専門分野に係る適性等に関する研究	●大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究 ●学力と進学適性との因果関係の研究 ●入学者選抜と進学適性との関係の研究 ●進路選択を支援するための対話システムに関する研究
特別試験研究部門 教 授 小野 博 助 手 藤芳 衛	○帰国子女等特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●帰国子女の現地語力の消失と日本語力の再習得の追跡研究 ●高校生の日本語力に関する調査研究 ●試験問題の点訳の標準化と作業支援システムの研究開発 ●解答過程の分析に基づく問題量と解答時間の関係の研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題の改善に関する研究	

●共同研究

研究開発部の教員と、国公立大学教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関する学識経験者と共同して研究体制を組み、過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験）のデータを最大限に活用しつつ、各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態等を合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成3年度における研究課題

- 1 大学入試の多様化に即した学力測定に関する研究
- 2 大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究
- 3 試験問題の定性的評定に基づく難易度推定の研究
- 4 大学入学者の特性と選抜方法との関連についての追跡調査研究

広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●これからの大学入試

—大学入試センター試験を活用して—

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けにわかりやすく解説したパンフレット。

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●大学入試センター試験問題集

—実施結果と試験問題に関する意見・評価—

大学入試センター試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を取りまとめるとともに実施結果の概要と試験問題・正解（配点）を掲載した報告書。

●大学入試センター年報

大学入試センター試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入学者選抜方法の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



〔資料〕

■大学入試センターと入試改善のあゆみ

●共通第1次学力試験実施までの経緯

- 昭和46年2月 (1971年) 国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。
- 昭和46年12月 (1971年) 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
- 昭和48年4月 (1973年) 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。
- 昭和49年11月 (1974年) 国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
- 昭和50年11月 (1975年) 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。
- 昭和51年6月 (1976年) 国立大学協会が総会において、「共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい」との方針を全会一致で決定した。
また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
- 昭和51年10月 (1976年) 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
- 昭和51年11月 (1976年) 国立大学協会が総会において、「国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。」との結論に達した。
- 昭和51年12月 (1976年) 公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。

●共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和52年6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを選定した。(出願受付10月初旬)
昭和52年7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した。 (出願者数63,609人)	
昭和53年1月 (1978年)		
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。 (志願者数341,875人)	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和54年1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された。(1月13、14日) 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された。(1月12、13日) 〔追試験は、全国7会場で実施〕	
昭和55年6月 (1980年)		
昭和56年1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された。(1月10、11日) 〔追試験は、全国4会場で実施〕	国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年5月 (1981年)		
昭和57年1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された。(1月16、17日) 〔追試験は、全国2会場で実施〕	
昭和57年11月 (1982年)	産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。	
		国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。

昭和58年 1 月 (1983年)	昭和58年度共通第 1 次学力試験 (第 5 回) が実施された。(1 月15、16日)	
昭和58年 6 月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年 1 月 (1984年)	昭和59年度共通第 1 次学力試験 (第 6 回) が実施された。(1 月14、15日)	
昭和60年 1 月 (1985年)	昭和60年度共通第 1 次学力試験 (第 7 回) が実施された。(1 月26、27日)	
昭和60年 6 月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第 1 次学力試験の改革案を決定した (科目削減)。 文部省が、「昭和62年度の共通第 1 次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が第 1 次答申において共通テスト構想を提言した。 文部省が、大学入試改革協議会を設置した。 教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。 国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和60年 7 月 (1985年)		
昭和60年10月 (1985年)		
昭和60年11月 (1985年)		
昭和61年 1 月 (1986年)	昭和61年度共通第 1 次学力試験 (第 8 回) が実施された。(1 月25、26日)	
昭和61年 4 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5 月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9 月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回の会議を開催した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が新テストの実施時期を 1 年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を 1 年延期することが了承された。
昭和62年 1 月 (1987年)	昭和62年度共通第 1 次学力試験 (第 9 回) が実施された。(1 月24、25日)	「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案を中間的にまとめた。

	共通第 1 次学力試験の受験科目が 5 教科 7 科目から 5 教科 5 科目 (4 教科 4 科目以下課すことも可能) に削減された。 第 2 次学力試験において受験機会の複数化 (A・B 日程連続方式) が図られた。 共通第 1 次学力試験の実施前に各大学へ出願 (62年 1 月12日から19日) することとなり、自己採点方式が廃止された。	
昭和62年 3 月 (1987年)		「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4 月 (1987年)		大学入試センターに試行テスト専門委員会が設置され、3 回の会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1 月 (1988年)	昭和63年度共通第 1 次学力試験 (第10回) が実施された。(1 月23、24日) 各大学への出願を、共通第 1 次学力試験実施後に変更した。(2 月 1 日から2 月10日)	
昭和63年 2 月 (1988年)		大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。 国立大学協会が昭和64年度の第 2 次学力試験において、A・B 日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。
昭和63年 3 月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第 1 回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施することが了承された。
昭和63年 4 月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が 3 回開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5 月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	
昭和63年 6 月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第 2 次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。

昭和63年
(1988年)

昭和63年
(1988年)

昭和63年
(1988年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

平成元年
(1989年)

検討委
門委員
し、昭
いて検

改革に

次学力
式に加
た。

」が設
和65年
試験問
は、国
昭和63
句に実

試セン
会が3
下の在

ストに
切な組
入学者
の見解

昭和63年 7 月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 8 月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」の設置が合意了承された。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
	「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	「大学入試センター試験協議会」が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日（土）、14日（日）とすることが合意された。
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された。（12月25、26日）	
平成元年 1 月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験（第11回）が実施された。（1月21、22日） なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、「得点調整」が行われた。	
平成元年 2 月 (1989年)	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え、9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3 月 (1989年)		平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
		平成2年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学（19学部）として確定した。
平成元年 4 月 (1989年)		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 7 月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 8 月 (1989年)	平成3年度大学入試センター試験の実施大綱が決定・発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成3年度の大学入試センター試験の実施期日を平成3年1月12日（土）、13日（日）とすることが了承された。
	「平成3年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成元年11月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。

平成2年 1 月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験（第1回）が実施された。（1月13、14日）	
平成2年 3 月 (1990年)		平成3年度大学入試センター試験を利用する私立大学が21大学（24学部）として確定した。
		大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成2年 5 月 (1990年)		大学入試センター試験協議会において、平成4年度の大学入試センター試験の実施期日を平成4年1月11日（土）、12日（日）とすることが了承された。
平成2年 6 月 (1990年)	平成3年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	平成4年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	「平成4年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成3年 3 月 (1991年)		平成4年度大学入試センター試験を利用する私立大学が32大学（46学部）として確定した。
平成3年 5 月 (1991年)	平成5年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成5年度の大学入試センター試験の実施期日を平成5年1月16日（土）、17日（日）とすることが了承された。
平成3年 6 月 (1991年)	平成4年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成5年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	

■平成4年度国公(私)立大学第2次試験実施日程グループ表

●国立大学

平成3年3月18日現在
国立大学協会まとめ

地区	連続方式		分離分割方式	
	A日程グループ 〔2月25日から〕	B日程グループ 〔3月5日以降(特例3月4日)から〕	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日以降(特例3月11日)から〕	
北海道	北海道教育大学 室蘭工業大学 工第二部	小樽商科大学 帯広畜産大学 旭川医科大学	北海道大学 室蘭工業大学 北見工業大学	工第一部
東北	岩手大学 宮城教育大学 山形大学 福島大学	農、教育(小、中、養護) 医 教育、及び行政社会、経済 の各夜間主コース	弘前大学 秋田大学 山形大学	人文、教育、理、農 教育、医、経済、理 人文(法、経済)、教育、理 (数、物理、生物)、農
関東・甲信越	茨城大学 筑波大学 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 千葉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京商船大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 横浜国立大学 新潟大学 長岡技術科学大学 信州大学	教育 第一、第二各学群の一部、 及び医学、体育、芸術各専 門学群 教育(小、中、養護) 教育 教育 教育 電気通信(Bコース) 経済の定員の一部 人文、教育、歯、工、農 教育、医	東京芸術大学 横浜国立大学 山梨大学 山梨医科大学	教育、及び経済のA日程の 一部を除く
中部	富山大学 富山医科大学 金沢大学 岐阜大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学	教育(中) 文、教育、法 教育、医、農 教育、法 工第二部	富山大学 富山医科大学 静岡大学 三重大学	経済の夜間主コース 教育
			富山大学 金沢大学 富山大学 富山医科大学 岐阜大学 浜松医科大学 名古屋大学 名古屋工業大学	人文、教育(小、養護、幼、 情報)、理、工、及び経済の 昼間コース 経済、理、医、薬、工 工 文、経済、理、医、工、農 工第一部

地区	連続方式		分離分割方式	
	A日程グループ 〔2月25日から〕	B日程グループ 〔3月5日以降(特例3月4日)から〕	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日以降(特例3月11日)から〕	
近畿	滋賀大学 京都教育大学 大阪外国語大学 神戸大学 奈良教育大学	教育 教育の一部、及び法、経済、 経営の各第二課程	滋賀医科大学 京都工芸繊維大学 大阪教育大学 和歌山大学	工芸、繊維の各夜間主コ ース 教育
中国・四国	島根大学 岡山大学 広島大学 山口大学 鳴門教育大学 香川医科大学	法文、農、及び教育、理の 一部 法第二部、経済第二部 法、法第二部、理 人文、教育、及び理の一部	香川大学 愛媛大学	教育、法、農
九州	福岡教育大学 九州芸術工科大学 長崎大学 熊本大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 琉球大学	教育、医、歯、薬 教育、理(数、物理) 教育の一部 教育(分離分割の3課程を 除く) 法文、教育、理、農、及び 工の一部	佐賀大学 佐賀医科大学 鹿児島大学	法文(人文)、教育、理、歯、 工、農、水産
計	48大学(88学部)		23大学(60学部)	
			64大学(230学部)	

- 注1 付は学部等別に二つ以上の日程グループで試験を実施する大学。
2 計欄の大学数及び学部数(北海道大学は系・課程の数、東京大学は類の数とし、夜間授業学部、夜間主コースは別学部数に数える)は延数。
3 この日程によるほか、推薦入学又は定員一部留保第2次募集等による選抜を実施する大学がある。



文部省

大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場 2 丁目19番23号 ☎03-3468-3311(代)

平成3年8月